

4 会員の状況

区分	会 員 数			備 考	
	2018年度	増	減		2019年度
正会員	16	0	0	16	
準会員	10	0	0	10	
計	26	0	0	26	

II 事業の実施状況

[公益目的事業]

1 京都府鶏卵価格安定対策事業（基金事業）

（一社）日本養鶏協会の鶏卵生産者経営安定対策事業に加入している採卵養鶏農家を対象に、生産者積立金の一部を助成し、養鶏経営の安定を図った。

加入生産者数	事業対象数量	積立金単価		補助金
9戸	26,016,720 kg	4.90円	1/4以内	11,396,218円

事業費 11,396,218円

2 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構 補助事業）

第6業務対象期間（5年）の最終年度入り、2019年度は消費税率引き上げに伴い、国の保証基準価格が引上げられたが、黒毛和種については、子牛価格が高値で推移したことで補給金交付の発動は無かったが、その他肉専では子牛価格が基準価格を下回ったことで対象頭数13頭に対し、440千円の補給金の交付金があった。

(1) 保証基準価格、合理化目標価格

保証基準価格：肉用子牛の再生産を確保することを旨として定める。

合理化目標価格：肉用子牛生産の合理化によりその実現を図ることに必要な生産費を基準として定める。

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	541,000円	429,000円
その他肉専	320,000円	253,000円
乳用種	164,000円	110,000円

(2) 生産者積立金の造成に係る契約肉用子牛頭数 (単位：頭)

期 間	黒毛和種	その他肉専用種	乳用種	合 計
2019年1月	46	1	0	47
2	27	0	0	27
3	39	0	0	39
4	30	1	0	31
5	30	1	0	31
6	48	0	0	48
7	40	6	0	46
8	34	0	0	34
9	38	0	0	38
10	47	4	0	51
11	37	3	0	40
12	41	2	0	43
合 計	457	18	0	475

(3) 生産者積立金の造成状況 (単位：円)

区 分	1頭当り 積立金額	頭数	負 担 区 分			
			生産者 (1/4)	京都府 (1/4)	機 構 (1/2)	計
黒毛和種	1,200	457	137,100	137,100	274,200	548,400
その他肉専	12,400	18	55,800	55,800	111,600	223,200
乳用種	6,400	0	0	0	0	0
計	—	475	192,900	192,900	385,800	771,600

(4) 2019年度肉用子牛生産者補給金交付単価一覧表

(単価:円)

区 分	黒毛和種	その他肉専用種	乳 用 種
2018年度第4四半期	—	—	—
2019年度第1四半期	—	33,200	—
(積立金からの交付単価)	—	—	—
2019年度第2四半期	—	56,600	—
(積立金からの交付単価)	—	—	—
2019年度第3四半期	—	25,900	—
(積立金からの交付単価)	—	—	—

(5) 2019年度肉用子牛生産者補給金交付実績

(単位:円)

区 分	黒毛和種		その他肉専用種		乳 用 種	
	頭数	交付金額	頭数	交付金額	頭数	交付金額
2018年度 第4四半期	—	—	—	—	—	—
2019年度 第1四半期	—	—	10	332,000	—	—
(積立金からの交付)	—	—	—	—	—	—
第2四半期	—	—	1	56,600	—	—
(積立金からの交付)	—	—	—	—	—	—
第3四半期	—	—	2	51,800	—	—
(積立金からの交付)	—	—	—	—	—	—
計	—	—	13	440,400	—	—

交付実績総計 13頭 440,400円

2-1 運営適正化事業 (農畜産業振興機構 補助事業)

肉用子牛生産者補給金制度の業務の適正な運営を図るため、事務委託先における対象子牛の個体登録、販売保留の確認等の業務を委託し、電算システムの活用や事務委託先での書類点検を実施して適正な業務推進に努めた。

事業費 709,970円

2-2 指定協会運営体制支援事業 (農畜産業振興機構 補助事業)

市中金利の低下に伴い、基本財産の運用益が減少しているため、独立行政法人農畜産業振興機構から支援を受けて事業運営の円滑化を図った。

事業費 6,421,300円

3 肉用牛肥育経営安定交付金制度事業（農畜産業振興機構 補助事業）

TPP11の発行日（2018年12月30日）をもって、これまでの牛マルキンは新たな制度である肉用牛肥育経営安定交付金制度として、畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条の規定に基づく肉用牛の交付金の交付等業務へと移行した。

（1）事業の内容

毎月の肥育牛1頭当り粗収益（全国平均）が生産費（全国平均）を下回った場合に、肥育牛生産者に補填金を交付する。

- ① 拠出割合 生産者：国＝1：3
- ② 業務対象年間 2018年12月30日～2022年3月31日
- ③ 補てん割合 1頭当の標準的販売価格と標準的生産費との差額分の9割
- ④ 積立金単価

（単位：円/頭）

品 種 区 分		積 立 金		
		生産者	機 構	計
肉専用種	2018年度単価	6,000	18,000	24,000
	2019年度単価	6,000	18,000	24,000
交 雑 種	2018年度単価	17,000	51,000	68,000
	2019年度単価	17,000	51,000	68,000
乳 用 種	2018年度単価	19,000	57,000	76,000
	2019年度単価	19,000	57,000	76,000

（2）生産者積立金納付頭数及び積立金納付額

（単位：頭、円）

区 分	年 月	肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	計
2018年度 第4四半期	2月	104	0	0	104
		0	0	0	
	3月	106	3	0	109
		0	0	0	
2019年度 第1四半期	在庫牛	0	0	0	776
		759	14	3	
	4月	0	0	0	196
		193	1	2	
	5月	0	0	0	216
		216	0	0	
6月	0	0	0	230	

		230	0	0	
第2四半期	7月	0	0	0	191
		181	10	0	
	8月	0	0	0	171
		167	4	0	
	9月	0	0	0	165
		162	3	0	
第3四半期	10月	0	0	0	182
		179	3	0	
	11月	0	0	0	170
		168	2	0	
	12月	0	0	0	183
		182	1	0	
第4四半期	1月	0	0	0	208
		207	1	0	
	2月	0	0	0	197
		197	0	0	
	3月	0	0	0	201
		200	1	0	
当期造成頭数計		210	3	0	3,299
		3,041	40	5	
積立金納付額	積立金単価	6,000	17,000	19,000	—
	積立額	19,506,000	731,000	95,000	20,332,000

※上段は2019年1月適用単価分（法制化）、下段は2019年4月適用単価

※在庫牛：生産者積立金を納付しているが、業務対象年間中に販売報告されていない牛

(3) 交付金の交付状況

(単位：戸、頭、円)

区 分		対象戸数	交付頭数	交付金単価	交付金額
肉専用種	2018年度 1月期	0	0	0	0
	2月期	0	0	0	0
	3月期	0	0	0	0
	2019年度 4月期	0	0	0	0
	5月期	0	0	0	0
	6月期	0	0	0	0

	7月期	0	0	0	0
	8月期	0	0	0	0
	9月期	0	0	0	0
	10月期	0	0	0	0
	11月期	0	0	0	0
	12月期	0	0	0	0
	1月期	0	0	0	0
	計	0	0	—	0
交雑種	2018年度 1月期	0	0	0	0
	2月期	0	0	0	0
	3月期	0	0	0	0
	2019年度 4月期	0	0	0	0
	5月期	0	0	0	0
	6月期	0	0	0	0
	7月期	0	0	0	0
	8月期	0	0	0	0
	9月期	0	0	0	0
	10月期	0	0	0	0
	11月期	1	5	356.4	1,782
	12月期	0	0	0	0
	1月期	0	0	0	0
	計	1	5	—	1,782
乳用種	2018年度 1月期	0	0	0	0
	2月期	0	0	0	0
	3月期	0	0	0	0
	2019年度 4月期	0	0	0	0
	5月期	1	1	30,806.1	30,806
	6月期	0	0	0	0
	7月期	0	0	0	0
	8月期	0	0	0	0
	9月期	1	2	28,826.1	57,652
	10月期	0	0	0	0
	11月期	0	0	0	0
	12月期	1	2	63,042.3	126,084
	1月期	0	0	0	0
	計	3	5	—	214,542

合 計	2018年度	1月期	0	0	—	0
		2月期	0	0	—	0
		3月期	0	0	—	0
	2019年度	4月期	0	0	—	0
		5月期	1	1	—	30,806
		6月期	0	0	—	0
		7月期	0	0	—	0
		8月期	0	0	—	0
		9月期	1	2	—	57,652
		10月期	0	0	—	0
		11月期	1	5	—	1,782
		12月期	1	2	—	126,084
		1月期	0	0	—	0
		計	4	10	—	216,324

(4) 肥育安定基金の管理状況

(単位：頭、円)

区 分		肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	合 計	
期首残高(A)		241,400,481	8,355,694	2,217,113	251,973,288	
2019 年度 造成 額	基金造成頭数	3,251	42	6	3,299	
	生産者 積立金	単価	6,000	17,000	19,000	—
		金額	19,506,000	714,000	114,000	20,334,000
	合 計(B)		19,506,000	714,000	114,000	20,334,000
	果実収入(C)		694	23	5	722
補てん金交付額(D)		0	446	54,590	55,036	
機構返還額(E)		177,891,361	6,152,021	1,629,566	185,672,948	
生産者無事戻し額(F)		59,297,120	2,050,673	543,188	61,890,981	
期末残高 (A)+(B)+(C)-(D)-(E)-(F))		23,718,694	866,577	103,774	24,689,045	

3-1 肉用牛肥育経営安定交付金制度 (肉用牛肥育経営安定推進)

(農畜産業振興機構 補助事業)

肉用牛肥育経営の安定を図るため肉用牛肥育経営安定交付金制度の基金造成並びに補てん業務等を円滑に推進する次の事業を実施した。

(1) 事業の内容

- ① 生産者負担金の徴収及び機構補助金の交付請求により、肥育安定基金を造成して補填の発動に備えるとともに、月毎に肥育牛1頭当りの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肥育牛生産者に補填金交付を行った。
- ② 適正な事業執行のため、事務委託先等への調査指導を実施した。
- ③ 事業の円滑な推進のため、電算システムを活用して事業対象登録牛の管理等を実施した。

事業費 5,602,844 円

[収益事業]

1 地域畜産経営支援体制整備事業（京都府 受託事業）

畜産経営体の経営管理能力向上及び生産技術の高度化指導に加え、畜産経営に関する情報の提供を行い、経営感覚に優れた経営体の育成を図った。

事業費 3,448,000 円

(1) 畜産経営体支援指導研究会等の開催

回数	開催年月日	出席者数	構成機関	調査・研究・検討内容
第1回	2019, 8, 7	14	京都府、窓口相談員、非常勤コンサルタント団、関係機関、本協会	支援指導に係る対象経営の選定、指導内容等の検討、生産技術・経営管理技術・流通消費・環境等の改善指導方策等の調査・研究
第2回	2020, 3, 9	16		

(2) 地域における相談窓口の設置

配置実績 延べ103日 配置人数：南丹（1名）、中丹（2名）、丹後（1名）

(3) 畜産経営技術の総合支援指導

① 畜産コンサルタント団員の組織

畜産コンサルタント団の組織状況

区分	員数（人）	備考
総括畜産コンサルタント	1	本協会職員
畜産コンサルタント	2	本協会職員、役員
非常勤畜産コンサルタント	18	畜産指導機関、学識経験者
計	21	

② 個別支援指導の実施

個別指導実施件数

(件)

区 分	経営改善指導	経営管理 技術指導	生産技術指導	計
酪 農	4	12	12	28
肉 用 牛	6	15	15	36
養 豚	0	2	2	4
養 鶏	0	3	3	6
計	10	32	32	74

(4) 畜産経営関係情報のホームページ（HP）による提供

畜産経営体を支援するため、京都府のホームページ「京都の畜産ひろば」の更新、拡充により畜産経営関係情報を提供した。

- ・ ホームページ「京都の畜産ひろば」の管理・運営
- ・ 市況情報をデータベース化して提供

1-1 畜産コンサルタント等職員設置事業（京都府 補助事業）

高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営の健全な発展を支援するため、畜産経営診断を実施できる畜産コンサルタントを設置した。

補助金 546,000 円

1-2 総括畜産コンサルタント等職員設置事業（京都府 補助事業）

畜産経営診断等に関する高度な技術と豊富な知識を有する職員を配置し、畜産経営技術指導体制を整備強化するため総括畜産コンサルタントを設置した。

補助金 4,185,125 円

2 畜産振興補助事業（地方競馬全国協会 補助事業）

地域畜産支援体制整備事業(畜産コンサルタント事業)、地域畜産理解醸成事業、地域畜産ブランド創出事業、馬事・畜産普及啓発推進事業を実施することにより、担い手の育成・確保、府内畜産物の消費者への普及啓発、地域ブランド畜産物の生産体制の確立と普及啓発、地方競馬に対する理解の醸成と畜産の普及啓発の推進を図った。

補助金 5,673,000 円

3 乳用牛群検定関連事業（国、京都府、家畜改良事業団 補助事業、委託事業）

乳用牛群の能力向上により酪農経営の安定化を図るため、乳用牛群検定組合を組織し、検定経営及び検定員を対象に牛群検定の普及、検定員の技能の向上、検定経営における牛群検定情報の活用の促進等を図るとともに牛群検定研修会を開催した。

また、乳用種雄牛の後代検定の的確な推進を図るため、調整交配に取り組んだ。

(1) 牛群検定組合の概要 (単位：戸)

	南丹牛群 検定組合	中丹牛群 検定組合	丹後牛群 検定組合	合 計
組 合 員 数	9	14	4	27
自家検定農家数	7	0	0	7
立会検定農家数	2	14	4	20

(2) 事業の概要

① 京都府畜産振興対策推進事業（酪農生産性向上・奨励対策）（京都府）

個体ごとのデータの把握による乳用牛群の能力向上を通じて酪農経営の安定を図る取組を支援した。

補助金 2,371,750 円

(交付決定ベース 単位：円)

組 合 名	事 業 費	うち補助金	備 考
南丹牛群検定組合	1,550,000	649,961	検定員謝金、旅費、乳成分 検査、電算センター負担金 等の支援 等
中丹牛群検定組合	2,456,000	1,020,027	
丹後牛群検定組合	1,066,000	503,857	
本 協 会	344,000	197,905	研修会の講師費用、研修会 等参加旅費、検定用通信環 境整備費用 等
合 計	5,416,000	2,371,750	

② 牛群検定補助事業（家畜改良事業団 委託事業）

・酪農経営の生産性向上を図るため、調整交配や後代検定データの収集を行った。

(単位：円)

事 業 名	事 業 費	うち補助金	内 容
乳用種雄牛後代検定事業	35,666	35,666	調整交配精液の保管輸送等
合 計	35,666	35,666	

- ・乳用牛の遺伝子情報を用いたゲノミック評価の元となる未経産牛のSNP検査サンプルの収集及び検査機関への送付を実施した。

(単位:円)

事業名	事業費	うち補助金	内容
乳用牛改良増殖推進事業 (遺伝的能力向上対策)	38,400	38,400	後代検定娘牛等のSNP検査用サンプルの採取と送付
合計	38,400	38,400	

4 酪農ヘルパー事業

毎日の搾乳作業等周年拘束性が強い酪農経営における労働負担の軽減及び休日の確保等を図り、ゆとりある持続性の高い酪農経営を実現するため、酪農ヘルパーの雇用環境の整備、酪農家の傷病時における酪農ヘルパーの利用、酪農ヘルパー利用組合の組織運営体制の強化等を総合的に推進した。

(1) ヘルパー利用組合の概要

(単位;戸、人)

組合名	農家数	雇用ヘルパー数	摘要
南丹酪農ヘルパー利用組合	10	2	
丹波酪農ヘルパー利用組合	11	3	
中丹酪農ヘルパー利用組合	13	2	
丹後酪農ヘルパー利用組合	5	1	
合計	39	8	

(2) 事業費の内訳

① 酪農経営安定化支援ヘルパー事業 (農畜産業振興機構、補助事業)

ア 傷病時の利用の円滑化

ヘルパー利用組合が互助組合を作り、傷病等により搾乳できない酪農家のヘルパー利用料等を援助する場合に要する経費に補助した。

イ 酪農ヘルパー利用組合の強化等

ヘルパーの傷害補償保険、損害賠償保険の加入、広域利用調整等に要する経費を補助した。

(単位：円)

区 分	傷病時利用の円滑化		利用組合の強化等		計	
	事業費	うち補助金	事業費	うち補助金	事業費	うち補助金
南丹酪農ヘルパー利用組合	145,539	72,769	575,378	287,689	720,917	360,458
丹波酪農ヘルパー利用組合	0	0	279,360	139,680	279,360	139,680
中丹酪農ヘルパー利用組合	0	0	1,159,860	579,930	1,159,860	579,930
丹後酪農ヘルパー利用組合	0	0	81,990	40,850	81,990	40,850
本協会	0	0	528,032	528,032	528,032	528,032
合 計	145,539	72,769	2,624,620	1,576,181	2,770,159	1,648,950

② 酪農ヘルパー事業円滑化対策事業（独自基金 補助事業）

ヘルパーの出役補助として、自動車の借上げに要する費用を補助した。

(単位：円)

区分	事業費	うち補助金	備 考
南丹酪農ヘルパー利用組合	840,000	420,000	
丹波酪農ヘルパー利用組合	720,000	360,000	
中丹酪農ヘルパー利用組合	1,604,400	802,200	
丹後酪農ヘルパー利用組合	660,000	330,000	
合 計	3,824,400	1,912,200	

4-1 酪農経営安定化支援ヘルパー事業委託業務

酪農経営安定化支援ヘルパー事業に係る酪農ヘルパーの利用実態調査及び推進指導を行った。

事業費 59,700 円

5 畜産・酪農収益力強化整備対策事業（機械導入事業）（中央畜産会 委託事業）

中央畜産会が資金管理団体として行う、畜産・酪農家への機械導入事業について、府内の畜産クラスター協議会から「畜産クラスター計画」に基づいて機械導入（1/2リース）の要望があり、府域の窓口機関として事業参加要望書を取りまとめ、京都府と協議のうえ中央畜産会への申請を行った。

委託費 1,720,000 円

6 畜産・酪農生産力強化整備対策事業（家畜生産性向上対策事業）（中央畜産会 委託事業）

中央畜産会が実施する、家畜の遺伝的能力を最大限に発揮させるための家畜生産性に係るデータ収集に参画し、畜産コンサルタントで収集したデータの提供を行った。

委託費 172,680 円

7 畜産・酪農収益力強化整備対策事業（全国推進事業）（中央畜産会 委託事業）

畜産クラスターに係る取組を推進するため、先進的な経営を対象とした経営内容の調査を行い、中央畜産会にデータの提供を行った。

委託費 160,000 円

8 地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業（農畜産業振興機構 補助事業）

肉用牛の生産振興対策として、肉用牛改良増殖強化対策、肉用牛ヘルパー活動支援対策及び山振地域振興対策等について積極的に支援した。

事業実施団体及び事業概要

（単位：円）

区 分	実施団体名	事 業 内 容	事業費	
				うち補助金
1 肉用牛ヘルパー推進	京都丹の国肉用牛ヘルパー利用組合	肉用牛ヘルパー利用推進	363,986	166,660
2 山振地域における肉用牛振興	京都府畜産振興協会	山振地域からの子牛販売	0	0
3 特色ある肉用牛生産推進	京都府畜産振興協会	推進会議の開催等	0	0
4 肉用牛推進指導	京都府畜産振興協会	計画策定、推進指導費	77,760	77,760
5 中核担い手育成増頭推進	京都農業協同組合	優良繁殖雌牛の増頭	0	0
6 優良繁殖雌牛導入支援	全国農業協同組合連合会京都府本部	優良繁殖雌牛の貸付	0	0
合 計			441,746	244,420

肉用牛ヘルパー活動推進費は、ヘルパー利用組合が1/2負担。

9 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会 委託事業）

（財）畜産近代化リース協会が貸付けを行ったホイルローダー、堆肥攪拌発酵機、パイプラインミルクカー、バックホー、自動給餌機、バキュームカーの設置個所5カ所において、最終借受者に対し施設・機械の確認、利用状況及び保守管理等の現地調査、指導及び新規開拓に係る調査を行った。

事業費 141,174 円

10 肉豚経営安定交付金制度に係る事務委託（農畜産業振興機構 受託事業）

2018年12月30日のTPP11協定発効により、これまでの豚マルキン（養豚経営安定対策事業）は新たな法律制度である肉豚経営安定交付金制度に移行した。本制度の基本的な仕組みは従前の事業と同じであり、基金造成並びに補てん業務等の適正かつ円滑な事業推進を図り、制度の趣旨、内容の周知徹底、養豚事業者等に対する指導、その他必要な支援に努めた。

(1) 肉豚経営安定交付金制度委託業務

① 事業の内容

- ア 生産者負担金の徴収及び機構補助金の交付請求の指導を行った。
- イ 事業の円滑な推進のため、全国会議に出席するとともに、事業の内容について府内で事業説明会1回を開催して生産者に周知を図った。
- ウ 適正な事業執行のため、生産者への調査指導を実施した。

事業費 116,480 円

(2) 肉豚経営安定交付金制度に係る事務委託事業

① 契約頭数と生産者負担額

(単位：戸、頭、円)

年度	契約戸数	計画頭数	契約実績頭数	負担金単価	積立額
2018年度1～3月	3	3,596	3,596	400	1,438,400
2019年度4～12月	2	13,894	13,894	400	4,297,600
計	—	17,490	17,490	—	5,736,000

※2019年4～9月までの契約戸数は3戸

② 補てん金交付実績

(単位：頭、円)

期 間	補てん金単価	対象頭数	補てん金 交付金額
第1四半期	0	0	0
第2四半期	0	0	0
第3四半期	0	0	0
第4四半期	0	0	0
合 計	0	0	0

11 京のこだわり畜産物ブランド化推進事業（京都府 委託事業）

バイオセキュリティの向上とこだわりの生産活動に取り組む畜産農場を登録する「京のこだわり畜産物生産農場等登録制度」を推進するため、登録制度の周知・普及拡大、登録審査（現地確認、登録審査会等）等に取り組んだ。

事業費 800,000 円

12 養豚経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構 補助事業）

地域の養豚業における母豚の能力を向上させるため、純粋種豚等の導入を実施する地域の生産集団等に対し支援を行い、肉豚の生産性向上により生産コストの低減を図った。

事業費 2,282,036 円

13 事務局受託事業

本協会の幅広い事業活動の推進、組織の強化を図るため、府内の畜産関係団体からの受託事務および事業を実施した。

(1) 京都府養鶏協会事務局	受託費	300,000 円
(2) 京都府馬事畜産振興協議会事務局	受託費	0 円
(3) 全国和牛登録協会 京都府支部	受託費	790,000 円
(4) 日本ホルスタイン登録協会 京都府支部	受託費	70,000 円
(5) 京都府家畜人工授精師協会事務局	受託費	70,000 円
(6) 京都府養豚協議会事務局	受託費	1,080,000 円